

野村日本真小型株投信

運用報告書(全体版)

第30期（決算日2024年12月16日）

作成対象期間（2024年6月18日～2024年12月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2009年8月5日から2027年6月15日までです。	
運用方針	野村日本小型株ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行ない、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行ないます。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、資金動向等によっては、マザーファンド受益証券への投資の代替として、小型株を中心とするわが国の株式に投資を行なう上場投資信託の投資信託証券に投資する場合があります。	
主な投資対象	野村日本真小型株投信	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本真小型株投信	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 分	期 騰 落 中 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
26期(2022年12月15日)	18,216	210	6.4	1,017.92	9.0	93.0	—	2,133
27期(2023年6月15日)	20,483	280	14.0	1,140.46	12.0	96.5	—	2,241
28期(2023年12月15日)	21,506	610	8.0	1,203.76	5.6	98.0	—	2,059
29期(2024年6月17日)	23,583	720	13.0	1,344.50	11.7	97.9	—	2,194
30期(2024年12月16日)	23,695	720	3.5	1,413.46	5.1	98.5	—	2,119

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

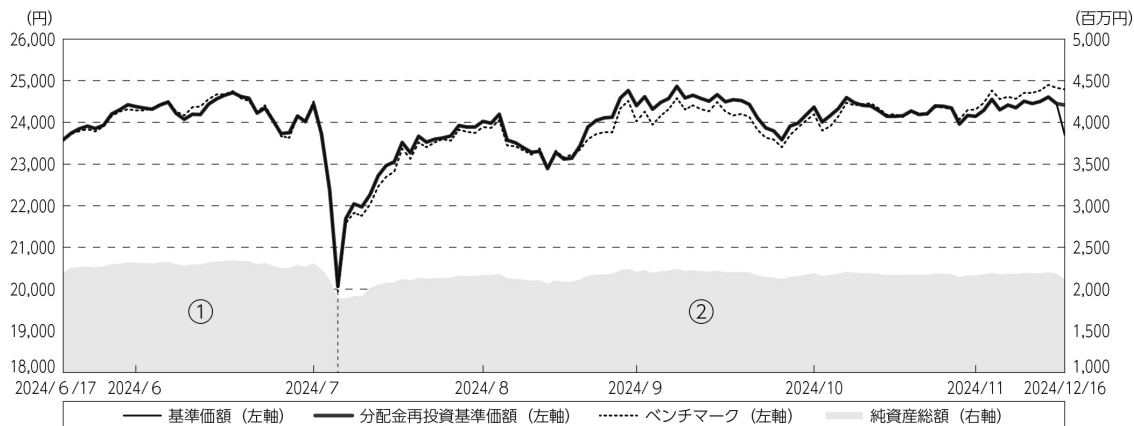
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2024年6月17日	23,583	—	1,344.50	—	97.9	—
6 月末	24,383	3.4	1,384.82	3.0	97.4	—
7 月末	24,435	3.6	1,397.09	3.9	97.4	—
8 月末	24,022	1.9	1,362.11	1.3	96.7	—
9 月末	24,400	3.5	1,369.74	1.9	96.0	—
10月末	24,367	3.3	1,379.54	2.6	96.8	—
11月末	24,149	2.4	1,385.89	3.1	96.2	—
(期 末)						
2024年12月16日	24,415	3.5	1,413.46	5.1	98.5	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：23,583円

期 末：23,695円（既払分配金（税込み）：720円）

騰落率： 3.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年6月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。ベンチマークは、作成期首（2024年6月17日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は3.5%の上昇

基準価額は、期首23,583円から期末24,415円（分配金込み）に832円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～8月上旬）

（上昇）当面日米金利差に大きな変化はないとの見方などから円安・米ドル高が進行し、輸出関連株などを中心に上昇したこと

（下落）日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や、米国景気への懸念が強まったこと

②の局面（8月上旬～期末）

- （上昇）日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言や、米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まったことなどが好感されたこと
- （下落）米国の景気後退懸念などから円高・米ドル安が進行したこと
- （上昇）FOMC（米連邦公開市場委員会）による0.5%の大幅な利下げを受けて円高が一服したこと
- （下落）衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方や、米大統領選にてトランプ前大統領が優勢との見方が広がり、日米の政局不安が高まったこと
- （上昇）衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことや、米国のISM製造業景況指数が市場予想を上回り、足元の米景気の強さが意識されたこと

○投資環境

期首は、日銀が金融政策の正常化に動いた場合でも当面日米金利差に大きな変化はないとの見方などから円安・米ドル高が進行し、国内株式市場は上昇して始まりました。

7月は、円安・米ドル高の進行が好感された輸出関連株などを中心に国内株式市場は上昇して始まりましたが、中旬に入ると、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落に転じました。そして、8月に入っても、日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や米国景気への懸念の強まりなどから、自動車や機械などの輸出関連株を中心に国内株式市場は下落しました。同5日には投資家のリスク回避姿勢が強まり日経平均株価は過去最大の下落幅を記録しましたが、その後は、日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言などを受けて国内株式市場は急反発しました。月末にかけては、米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まり、国内株式市場も堅調な推移となりました。

9月は、米国の景気後退懸念などから円高・米ドル安が進行し国内株式市場は下落して始まりましたが、その後は、FOMCによる0.5%の大幅な利下げを受けて円高が一服したことなどから反発しました。10月に入っても、米国の堅調な雇用環境が示され景気鈍化懸念が後退したことや、衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

11月は、米大統領選挙でのトランプ前大統領の当選が確実となり円安・米ドル高が進行したことや、日本企業の7－9月期決算における相次ぐ自社株買いの発表やFOMCによる追加利下げも株価を支える要因となり、国内株式市場は堅調に推移しました。その後は、米国のISM製造業景況指数が市場予想を上回り、足元の米景気の強さが意識されたことなどから、国内株式市場は上昇して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村日本真小型株投信〕

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、〔野村日本小型株ファンド マザーファンド〕を高位に組み入れ、期中の実質株式組入比率は90%以上を維持し、期末には98.5%としました。

〔野村日本小型株ファンド マザーファンド〕

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末には98.7%としました。

・期中の主な動き

ファンドの設定時より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行ない、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

①期首は、

自動車整備業者や部品商社など自動車アフターマーケットを中心にソフトウェアを提供するブロードリーフ、
防音壁材などの騒音対策製品や車線分離標などの交通安全対策製品を手掛ける積水樹脂、
石炭火力と原子力などを主な電源とする四国電力、
業務用厨房機器で国内大手のマルゼン、
セキュリティ機器やカッティングマシンに加えて脱炭素システム事業も展開するあいホールディングス
などを組み入れの上位としました。

②期中には、

あいホールディングスの組入比率を引き下げ一方、
引き続き、積水樹脂、四国電力、マルゼン、ブロードリーフなどの組み入れを上位に維持したほか、
歯科用ハンドピース製品でグローバルトップシェアのナカニシ
を組み入れの上位としました。

（最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。）

③銘柄数は、期首134銘柄、期末136銘柄としました。

＜業種配分＞

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、化学、電気機器、サービス業などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、化学、金属製品、その他金融業などの組入比率が高めに、食料品、陸運業、ガラス・土石製品などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では1.6ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は3.5%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の5.1%を1.6ポイント下まわりました。

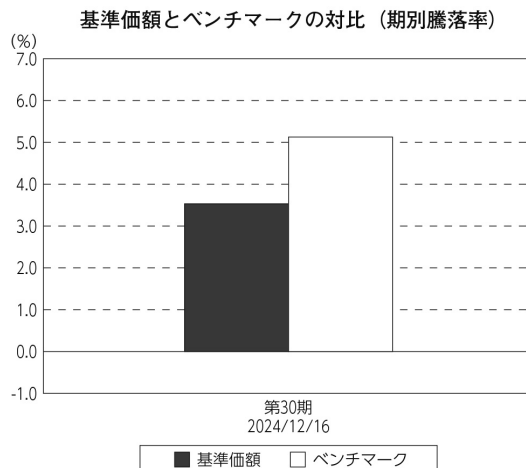
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた機械セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、トランコム、大阪製鐵、ブロードリーフなどが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた非鉄金属セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、LITALICO、市光工業、四国電力などが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配は、基準価額が上昇して10,000円を上まわっていることを勘案し、1万口当たりの分配金を720円といたしました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第30期
	2024年6月18日～ 2024年12月16日
当期分配金	720
(対基準価額比率)	2.949%
当期の収益	720
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,694

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村日本小型株ファンド マザーファンド]

- ・ 中長期的な視野に立った本質的な投資価値と比較して、現在の株価が割安と判断される銘柄を、ボトムアップ調査を通じて積極的に発掘し、中長期的にベンチマーク(Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み))を上回る運用成績を目指します。小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズ(基礎的条件)よりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある銘柄であるにもかかわらず、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に収れんするという考えのもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と考えます。
- ・ 事業戦略に優位性があるにもかかわらず、市場の注目をまだ集めておらず、株価に割安感が見られる銘柄、社内改革活動などで経営に変化の兆しが見られる銘柄、株主還元姿勢の変化により資本効率の改善が期待される銘柄などに注目しており、業種を超えて幅広く調査しています。
- ・ 企業分析の視点
企業が持っている「本質的な投資価値」を見出すために、長期にわたる持続的な成長と収益性の維持(高ROIC(投下資本利益率)の持続)が可能であるかを見極めることに注力しつつ、適切な資本政策によるROE(株主資本利益率)の維持あるいは改善が期待できるかにも

注目しております。分析のポイントは「どの程度の競争力（強み・弱み）を持っているか」に集約されますが、単に事業運営上の強みだけでなく、マネジメントのリーダーシップや従業員の意識改革の進展度といった企業の「活力」の分析も重要視しています。経営の結果である財務諸表の分析に加え、こうした経営者の視点で企業を調査分析することで、長期にわたり安定したパフォーマンスを実現できると考えています。

- ・ 株価指標で見ますと、ベンチマークの当社集計による平均予想PER※（株価収益率）は11月末現在で13.8倍（平均実績PBR（株価純資産倍率）で1.08倍）ですが、当ファンドの組入銘柄の平均予想PER※は12.4倍（平均実績PBRで0.91倍）とそれよりも低く、過小評価された状態にあると考えています。（※出所：東洋経済新報社等）

〔野村日本真小型株投信〕

当ファンドは引き続き第31期の運用に入ります。

今後の運用方針に関しましては、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります〔野村日本小型株ファンド マザーファンド〕の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 6 月18日～2024年12月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 213	% 0.878	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(101)	(0.417)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(101)	(0.417)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(11)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.026	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.026)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	219	0.906	
期中の平均基準価額は、24,292円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

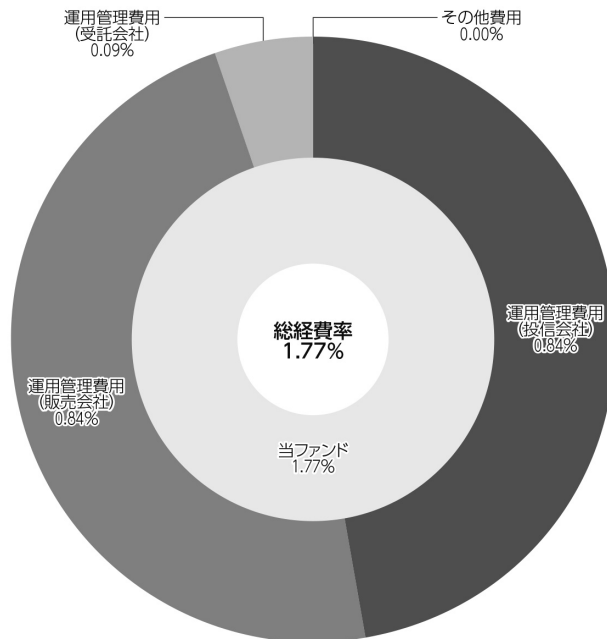
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.77%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年6月18日～2024年12月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 21,826	千円 127,400	千口 47,167	千円 275,200

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年6月18日～2024年12月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	野村日本小型株ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,846,158千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,787,240千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月18日～2024年12月16日)

利害関係人との取引状況

<野村日本真小型株投信>

該当事項はございません。

<野村日本小型株ファンド マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	863	55	6.4	982	40	4.1

平均保有割合 56.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	577千円
うち利害関係人への支払額 (B)	47千円
(B) / (A)	8.1%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細 (2024年12月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 362, 471	千口 337, 129	千円 2, 115, 018

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成 (2024年12月16日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千円 2, 115, 018	% 96. 0
コール・ローン等、その他	87, 904	4. 0
投資信託財産総額	2, 202, 922	100. 0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年12月16日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2, 202, 922, 582
コール・ローン等	87, 903, 419
野村日本小型株ファンド マザーファンド(評価額)	2, 115, 018, 592
未収利息	571
(B) 負債	83, 649, 907
未払収益分配金	64, 397, 404
未払信託報酬	19, 216, 530
その他未払費用	35, 973
(C) 純資産総額(A－B)	2, 119, 272, 675
元本	894, 408, 393
次期繰越損益金	1, 224, 864, 282
(D) 受益権総口数	894, 408, 393口
1万口当たり基準価額(C／D)	23. 695円

(注) 期首元本額は930,484,431円、期中追加設定元本額は58,610,405円、期中一部解約元本額は94,686,443円、1口当たり純資産額は2.3695円です。

○損益の状況（2024年6月18日～2024年12月16日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	15, 419
受取利息	15, 419
(B) 有価証券売買損益	98, 186, 938
売買益	112, 810, 890
売買損	△ 14, 623, 952
(C) 信託報酬等	△ 19, 252, 503
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	78, 949, 854
(E) 前期繰越損益金	294, 887, 705
(F) 追加信託差損益金	915, 424, 127
(配当等相当額)	(664, 836, 844)
(売買損益相当額)	(250, 587, 283)
(G) 計(D＋E＋F)	1, 289, 261, 686
(H) 収益分配金	△ 64, 397, 404
次期繰越損益金(G＋H)	1, 224, 864, 282
追加信託差損益金	915, 424, 127
(配当等相当額)	(665, 026, 468)
(売買損益相当額)	(250, 397, 659)
分配準備積立金	309, 440, 155

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年6月18日～2024年12月16日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年6月18日～ 2024年12月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	21, 279, 185円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	57, 670, 669円
c. 信託約款に定める収益調整金	915, 424, 127円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	294, 887, 705円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	1, 289, 261, 686円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	14, 414円
g. 分配金	64, 397, 404円
h. 分配金(1万口当たり)	720円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	720円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞

野村日本小型株ファンド マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日2024年12月16日）

作成対象期間（2023年12月16日～2024年12月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行ない、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行ないます。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2020年12月15日)	39,677	1.9	907.22	△ 1.2	95.8	—	7,857
18期(2021年12月15日)	41,415	4.4	981.48	8.2	97.3	—	3,847
19期(2022年12月15日)	42,354	2.3	1,017.92	3.7	93.2	—	3,561
20期(2023年12月15日)	53,003	25.1	1,203.76	18.3	98.2	—	3,702
21期(2024年12月16日)	62,736	18.4	1,413.46	17.4	98.7	—	3,795

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

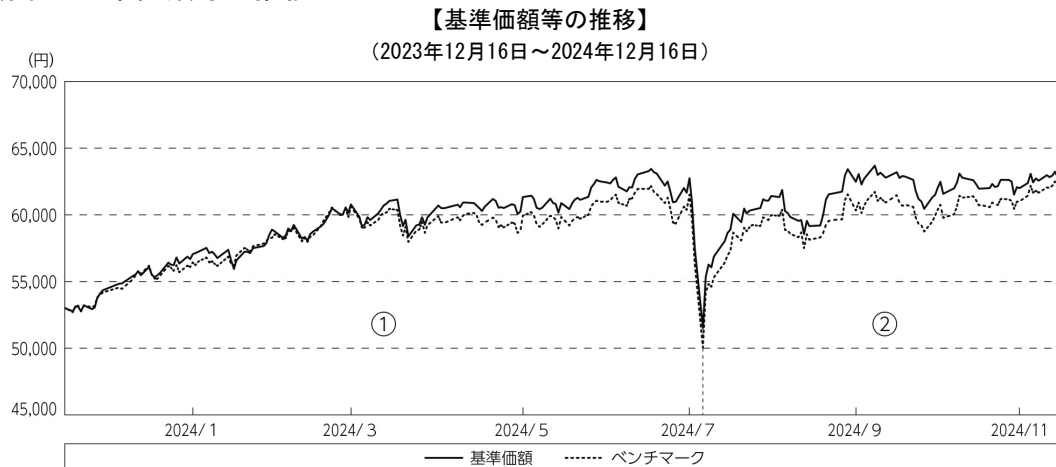
年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落	率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2023年12月15日	53,003	—	1,203.76	—	98.2	—
12月末	54,334	2.5	1,230.25	2.2	98.0	—
2024年1月末	57,042	7.6	1,281.57	6.5	98.3	—
2月末	58,881	11.1	1,323.43	9.9	97.9	—
3月末	60,762	14.6	1,376.26	14.3	97.2	—
4月末	60,699	14.5	1,360.25	13.0	97.1	—
5月末	61,325	15.7	1,360.99	13.1	96.9	—
6月末	62,510	17.9	1,384.82	15.0	97.6	—
7月末	62,745	18.4	1,397.09	16.1	97.5	—
8月末	61,409	15.9	1,362.11	13.2	96.9	—
9月末	62,472	17.9	1,369.74	13.8	96.2	—
10月末	62,481	17.9	1,379.54	14.6	97.0	—
11月末	62,008	17.0	1,385.89	15.1	96.3	—
(期 末)						
2024年12月16日	62,736	18.4	1,413.46	17.4	98.7	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は18.4%の上昇

基準価額は、期首53,003円から期末62,736円に9,733円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～8月上旬）

- （上昇）円安・米ドル高が進行したことに加え、新たなNISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家の購入意欲の高まりなども追い風となったことなど
- （上昇）国内外の半導体関連企業の好決算を受けたハイテク関連株の上昇が追い風となったことや、日銀が当面は緩和的な金融環境を維持するとの見方が広がったこと
- （下落）中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや、複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したこと
- （上昇）日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したことや、米国のインフレ率鈍化などを受けて米長期金利が低下し米国株が上昇したこと
- （上昇）当面日米金利差に大きな変化はないとの見方などから円安・米ドル高が進行し、輸出関連株などを中心に上昇したこと
- （下落）日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や、米国景気への懸念が強まったこと

②の局面（8月上旬～期末）

- （上昇）日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言や、米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まったことなどが好感されたこと
- （下落）米国の景気後退懸念などから円高・米ドル安が進行したこと
- （上昇）FOMC（米連邦公開市場委員会）による0.5%の大幅な利下げを受けて円高が一服したこと
- （下落）衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方や、米大統領選にてトランプ前大統領が優勢との見方が広がり、日米の政局不安が高まったこと
- （上昇）衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことや、米国のISM製造業景況指数が市場予想を上回り、足元の米景気の強さが意識されたこと

○投資環境

期首は、日銀が金融政策決定会合で現状の緩和政策を維持したことなどが好感され、国内株式市場は上昇して始まりました。

1月は、米長期金利の上昇や日銀のマイナス金利の早期解除が困難になったとの見方を背景に円安・米ドル高が進行したことに加え、新たなNISAを通した個人投資家の購入意欲の高まりなども追い風となったことなどから、国内株式市場は大きく上昇しました。

2月には、輸送用機器などの主要企業の好決算などが好感されたほか、国内外の半導体関連企業の好決算を受けたハイテク関連株の上昇も追い風となり、日経平均株価は1989年12月の史上最高値を更新しました。

3月は、日銀が当面は緩和的な金融環境を維持するとの見方が広がり、低金利の継続見通しが好感された不動産株や、円安・米ドル高が進行することで採算改善が期待された輸出関連株などを中心に、国内株式市場は上昇しました。

4月に入ると、中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや、複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したことなどから、国内株式市場は下落しました。その後は日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したことなどから、国内株式市場は反発しましたが、月間では下落しました。

5月の国内株式市場は、日銀による国債買い入れの減額などが嫌気され下落した後、米国のインフレ率鈍化などを受けて米長期金利が低下し米国株が上昇したことなどから反発し、更にその後は、米大手AI（人工知能）向け半導体企業による市場予想を上回る決算発表が好感される一方で、米国での根強いインフレ圧力を示唆する経済指標の発表と長期金利の反転上昇が嫌気されるなど、一進一退の推移となりました。

6月に入ると、欧州政治不安によるリスクオフの動きが広がり、下落する場面もありましたが、日銀が金融政策の正常化に動いた場合でも当面日米金利差に大きな変化はないとの見方などから円安・米ドル高が進行し、国内株式市場は上昇しました。

7月は、円安・米ドル高の進行が好感された輸出関連株などを中心に国内株式市場は上昇し

て始まりましたが、中旬に入ると、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落に転じました。そして、8月に入っても、日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や米国景気への懸念の強まりなどから、自動車や機械などの輸出関連株を中心に国内株式市場は下落しました。同5日には投資家のリスク回避姿勢が強まり日経平均株価は過去最大の下落幅を記録しましたが、その後は、日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言などを受けて国内株式市場は急反発しました。月末にかけては、米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まり、国内株式市場も堅調な推移となりました。

9月は、米国の景気後退懸念などから円高・米ドル安が進行し国内株式市場は下落して始まりましたが、その後は、FOMCによる0.5%の大幅な利下げを受けて円高が一服したことなどから反発しました。10月に入っても、米国の堅調な雇用環境が示され景気鈍化懸念が後退したことや、衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

11月は、米大統領選挙でのトランプ前大統領の当選が確実となり円安・米ドル高が進行したことや、日本企業の7-9月期決算における相次ぐ自社株買いの発表やFOMCによる追加利下げも株価を支える要因となり、国内株式市場は堅調に推移しました。その後は、米国のISM製造業景況指数が市場予想を上回り、足元の米景気の強さが意識されたことなどから、国内株式市場は上昇して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期首98.2%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には98.7%としました。

・期中の主な動き

期初より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行ない、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

①期首は、

防音壁材などの騒音対策製品や車線分離標などの交通安全対策製品を手掛ける積水樹脂、国内電力業界トップランナーの原子力稼働に加えて高い再生エネルギー電源構成比が強い九州電力、自動車整備業者や部品商社など自動車アフターマーケットを中心にソフトウェアを提供するブロードリーフ、

業務用厨房機器で国内大手のマルゼン、石炭火力と原子力などを主な電源とする四国電力などを組み入れの上位としました。

- ②期中には、九州電力の組入比率を引き下げる一方、引き続き、積水樹脂、四国電力、マルゼン、ブロードリーフの組み入れを上位に維持したほか、歯科用ハンドピース製品でグローバルトップシェアのナカニシを組み入れの上位としました。

（最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。）

- ③銘柄数は、期首130銘柄から、期末は136銘柄としました。

<業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、化学、電気機器、サービス業などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、化学、金属製品、その他金融業などの組入比率が高めに、食料品、陸運業、ガラス・土石製品などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では1.0ポイントのプラス

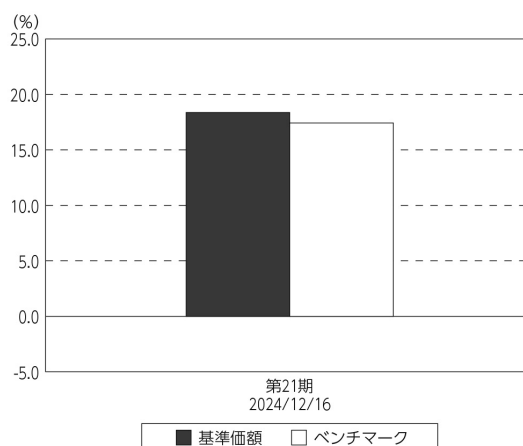
今期の基準価額の騰落率は+18.4%となり、ベンチマークである Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の+17.4%を1.0ポイント上まわりました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた金属製品セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、トランコム、九州電力、テクノ菱和などが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

(マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた非鉄金属セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄でLITALICO、積水樹脂、市光工業などが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと

◎今後の運用方針

- ・中長期的な視野に立った本質的な投資価値と比較して、現在の株価が割安と判断される銘柄を、ボトムアップ調査を通じて積極的に発掘し、中長期的にベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））を上回る運用成績を目指します。小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズ（基礎的条件）よりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある銘柄であるにもかかわらず、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に収れんするという考えのもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と考えます。
- ・事業戦略に優位性があるにもかかわらず、市場の注目をまだ集めておらず、株価に割安感が見られる銘柄、社内改革活動などで経営に変化の兆しが見られる銘柄、株主還元姿勢の変化により資本効率の改善が期待される銘柄などに注目しており、業種を超えて幅広く調査しています。
- ・企業分析の視点
企業が持っている「本質的な投資価値」を見出すために、長期にわたる持続的な成長と収益性の維持（高ROIC（投下資本利益率）の持続）が可能であるかを見極めることに注力しつつ、適切な資本政策によるROE（株主資本利益率）の維持あるいは改善が期待できるかにも注目しております。分析のポイントは「どの程度の競争力（強み・弱み）を持っているか」に集約されますが、単に事業運営上の強みだけでなく、マネジメントのリーダーシップや従業員の意識改革の進展度といった企業の「活力」の分析も重要視しています。経営の結果である財務諸表の分析に加え、こうした経営者の視点で企業を調査分析することで、長期にわたり安定したパフォーマンスを実現できると考えています。
- ・株価指標で見ますと、ベンチマークの当社集計による平均予想PER※（株価収益率）は11月末現在で13.8倍（平均実績PBR（株価純資産倍率）で1.08倍）ですが、当ファンドの組入銘柄の平均予想PER※は12.4倍（平均実績PBRで0.91倍）とそれよりも低く、過小評価された状態にあると考えています。（※出所：東洋経済新報社等）

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月16日～2024年12月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 29 (29)	% 0.048 (0.048)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	29	0.048	
期中の平均基準価額は、60,555円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月16日～2024年12月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 877 (111)	千円 1,499,785 ()	千株 1,078	千円 1,924,980

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年12月16日～2024年12月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,424,766千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,814,624千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.89

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月16日～2024年12月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,499	198	13.2	1,924	167	8.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,870千円
うち利害関係人への支払額 (B)	249千円
(B) / (A)	13.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年12月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.5%)			
ミライト・ワン	22.5	—	—
高松コンストラクショングループ	11.6	10	26,820
日本道路	7.2	11.1	19,746
ユアテック	46.4	49.6	71,374
四電工	9.2	3.4	5,212
関電工	10.2	—	—
テクノ菱和	17.8	20.2	50,681
太平電業	7.9	6.2	31,000
食料品 (0.8%)			
S Foods	11.2	9.8	26,450
太陽化学	—	2.9	4,384
繊維製品 (2.5%)			
富士紡ホールディングス	12.6	4.7	25,897
帝国繊維	13.8	12.3	29,347
セーレン	13.6	13.4	37,479
パルプ・紙 (0.4%)			
ニッポン高度紙工業	7.1	7.7	15,700
化学 (14.4%)			
テイカ	0.2	15.3	24,449
堺化学工業	20.3	7.7	20,574
日本化学工業	—	4	9,400
四国化成ホールディングス	30.9	11.6	24,522
大阪有機化学工業	7.4	0.9	2,468
KHネオケム	15.6	13.2	27,020
日本ゼオン	12.9	11.1	16,089
積水樹脂	33.3	40.2	85,585
タキロンシーアイ	42	—	—
旭有機材	3	7.3	32,631
ミライアル	12.2	6.2	8,146
扶桑化学工業	13.4	12	41,580
ソフト99コーポレーション	30.1	23.6	34,479
日本特殊塗料	22.9	20.2	25,149
藤倉化成	52.8	45.4	23,562
サカティンクス	29	18.7	30,593

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
綜研化学	8.2	7.6	25,840
日本高純度化学	4.2	4.1	12,894
J C U	5.8	9.2	35,926
日本農薬	5.5	30.2	20,566
フマキラー	12	6.1	6,508
パーカーコーポレーション	32.9	42.3	33,163
医薬品 (0.7%)			
日本新薬	6.9	4.8	20,088
参天製薬	10	—	—
ツムラ	—	0.9	4,348
ゴム製品 (1.5%)			
横浜ゴム	7.6	8.5	27,361
ニチリン	8.2	8.1	28,836
ガラス・土製品 (0.4%)			
S E Cカーボン	0.8	7.2	15,228
ニチアス	3	—	—
ニチハ	11.8	—	—
鉄鋼 (2.0%)			
大阪製鐵	22	7.8	23,517
日亜鋼業	147.8	169.8	50,600
非鉄金属 (0.3%)			
平河ヒューテック	6.1	6.4	9,824
金属製品 (5.2%)			
ケー・エフ・シー	7.9	4.6	5,750
リンナイ	12.8	8.8	28,133
日東精工	30.8	26.7	17,007
東プレ	10.5	11.2	21,862
マルゼン	29.5	24.8	80,476
パイオラックス	17	16.8	41,260
機械 (6.5%)			
日本製鋼所	13.5	—	—
ツガミ	—	10.8	14,925
日東工器	13.4	5.4	13,689
日精エー・エス・ビー機械	9.5	13.2	68,112
サトーホールディングス	1.9	1.7	3,836

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
澁谷工業	—	15	55,875
西島製作所	—	4.8	11,380
アネスト岩田	7.5	15.6	22,838
タダノ	22.4	24.3	27,677
鈴茂器工	18.9	14.1	27,029
電気機器 (8.5%)			
デンヨー	11.3	8	22,552
E I Z O	6	21.3	47,435
エレコム	16.2	15.4	22,545
アンリツ	6.9	29	35,394
アルプスアルパイン	—	9.9	16,062
リオン	9	9.4	24,844
アオイ電子	—	14.3	27,284
チノー	4.5	4.5	9,765
芝浦電子	—	11.1	35,631
エンブラス	—	3.9	19,890
浜松ホトニクス	—	15.3	27,723
市光工業	95.2	80.5	31,234
輸送用機器 (2.1%)			
ハイレックスコーポレーション	24.3	35.9	57,332
日本精機	31.3	18.4	20,424
村上開明堂	—	0.5	2,560
精密機器 (3.5%)			
長野計器	3.5	7.4	18,211
ナカニシ	15.9	33.4	82,431
A&Dホロンホールディングス	15	7.1	14,285
朝日インテック	6.8	7	17,619
その他製品 (1.2%)			
SHOEI	2.3	2.7	6,156
河合楽器製作所	2.9	3.9	11,583
ビジョン	18.5	19	28,063
電気・ガス業 (3.0%)			
四国電力	68.4	70	84,140
九州電力	80	18.9	26,573
倉庫・運輸関連業 (—%)			
トランコム	7.7	—	—
情報・通信業 (7.3%)			
日鉄ソリューションズ	4.4	—	—
ブロードリーフ	138.3	112.8	78,847
アバントグループ	6.2	3.3	6,860

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マークラインズ	11.4	16.7	38,126
オープンドア	43.9	39.1	24,867
菱友システムズ	—	1.5	7,650
ジャストシステム	3.2	7.1	25,382
沖縄セルラー電話	8	6.6	29,007
セゾンテクノロジー	4.2	—	—
福井コンピュータホールディングス	11.9	20.1	63,214
卸売業 (6.0%)			
エレマテック	18.3	—	—
あい ホールディングス	26.9	26.6	56,471
ウイン・パートナーズ	12.7	—	—
S P K	11.6	15.8	32,674
高速	12.7	7.3	17,016
シークス	14.4	14	16,016
中央自動車工業	15.3	15.9	69,403
立花エレテック	6.3	3.5	9,170
P A L T A C	1.6	—	—
トラスコ中山	—	1.6	3,729
ミスミグループ本社	7.7	8.5	20,718
小売業 (7.7%)			
サンエー	7.1	12.3	35,571
ハローズ	3.5	11.7	46,741
セリア	21	10.2	27,519
ナフコ	5.1	5.8	11,942
クリエイトSDホールディングス	9.6	—	—
ヨシックスホールディングス	13.6	13.6	45,492
コスモス薬品	2.1	2	13,420
TOKYO BASE	62.4	43.5	14,224
J Mホールディングス	7.2	5.2	12,792
アクシアル リテイリング	7.2	27.8	25,159
アークランズ	11.8	11	18,403
ベルク	—	1.4	9,338
サンドラッグ	7.6	7.3	29,097
銀行業 (6.5%)			
めぶきフィナンシャルグループ	113.5	75.9	50,572
千葉銀行	42.5	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	13.1	8.7	35,652
山梨中央銀行	23.7	33.4	62,157
紀陽銀行	—	11.5	24,115
山陰合同銀行	55.7	55.9	69,707

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (4.0%)			
芙蓉総合リース	2.9	2.7	30,523
みずほリース	8.6	38.9	39,016
アコム	98.2	87.3	33,139
イー・ギャランティ	—	27	47,601
不動産業 (2.0%)			
ジェイ・エス・ビー	3.2	3.3	8,728
京阪神ビルディング	—	11	17,490
スターツコーポレーション	7.6	6.7	24,488
毎日コムネット	36.7	31.4	22,419
サービス業 (8.0%)			
E・Jホールディングス	30.6	18.4	31,188
カカクコム	11	4.3	10,098
ディップ	—	13.7	33,839
セブテーニ・ホールディングス	84.1	92.3	42,642
日本空調サービス	10.4	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ラウンドワン	—	0.1	134
M&Aキャピタルパートナーズ	—	4.8	13,324
シグマクシス・ホールディングス	—	17.1	15,150
インソース	11.2	33.5	38,860
MS-Japan	6.9	7.4	8,029
スプリックス	25	7.5	6,630
ベルトラ	36.2	45.2	12,746
LITALICO	5.6	41.8	36,491
人・夢・技術グループ	5.1	8.4	11,608
スバル興業	1.6	6	19,500
ステップ	9.6	8.7	18,417
合 計	株 数 ・ 金 額	2,591	2,501
	銘柄数<比率>	130	136
			<98.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,747,776	98.5
コール・ローン等、その他	56,296	1.5
投資信託財産総額	3,804,072	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年12月16日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,804,072,327
コール・ローン等	45,401,694
株式(評価額)	3,747,776,850
未収入金	6,955,238
未収配当金	3,938,250
未収利息	295
(B) 負債	8,499,366
未払金	5,199,366
未払解約金	3,300,000
(C) 純資産総額(A－B)	3,795,572,961
元本	605,005,389
次期繰越損益金	3,190,567,572
(D) 受益権総口数	605,005,389口
1万口当たり基準価額(C／D)	62,736円

(注) 期首元本額は698,552,314円、期中追加設定元本額は67,240,057円、期中一部解約元本額は160,786,982円、1口当たり純資産額は6,2736円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村日本真小型株投信 337,129,972円
- ・野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用） 165,948,804円
- ・野村日本小型株セレクト（野村SMA・EW向け） 101,926,613円

○損益の状況（2023年12月16日～2024年12月16日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	103,183,705
受取配当金	103,032,699
受取利息	122,156
その他収益金	30,990
支払利息	△ 2,140
(B) 有価証券売買損益	536,783,439
売買益	718,950,078
売買損	△ 182,166,639
(C) 当期損益金(A＋B)	639,967,144
(D) 前期繰越損益金	3,003,953,503
(E) 追加信託差損益金	325,059,943
(F) 解約差損益金	△ 778,413,018
(G) 計(C＋D＋E＋F)	3,190,567,572
次期繰越損益金(G)	3,190,567,572

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞